

## 研究ノート

乳幼児および学童期を育てる外国人家庭の  
子育ての課題と必要な支援について藤 後 悦 子<sup>1)</sup>・野 澤 純 子<sup>2)</sup>・石 田 祥 代<sup>3)</sup>Parenting Issues and Necessary Support for  
Foreign Families Raising Infants and SchoolchildrenEtsuko Togo<sup>1)</sup>, Junko Nozawa<sup>2)</sup>, and Sachiyo Ishida<sup>3)</sup>

## 要 約

本研究では、外国人家庭の子育ての困難さと子育て支援の動向について概観し、今後のよりよい子育て支援について検討した。はじめに、外国人家庭の子育ての実態を述べた後、子育ての困難さを規定するものとして、自然災害などの環境要因、親の精神的不健康やDV被害などの親要因、子どもの気質や障害などの子ども要因に分類し、子育ての実態について述べた。外国人家庭の子育ての困難さは、地域や国籍に係わらず共通する困難さもあったが、外国人が多く居住する集住地域と散在地域では異なる様相が示された。また、災害、親の精神的不調、子どもの障害などにより支援が必要な家庭には、医療通訳、キーパーソン、母語による音声情報や支援に必要な基本単語の多言語化、関係機関との連携、発達健診の基準の確立などが必要であることが示された。また問題が深刻にならないための準備として、対象国の文化理解が重要であることが確認された。

キーワード：外国人、子育て支援、障害児、DV、自然災害

Keywords : Foreigner, childcare support, handicap child, DV, natural disaster

## 1. 問題と目的

近年、日本で暮らす外国人の数は、1990年の出入国管理及び難民認定法の改正を契機に2019年には299万人を超えるなど増加傾向であった（出入国在留管理庁、2021）。ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の流行のために在留人数は減少したが、高い数値での推移には変わらない。在留外国人の増加は、

同時に外国人の子どもの数の増加を意味する。総務省は、子どもを含む外国人との多文化共生社会を目指すため、2006年に「地域における多文化共生推進プラン」（総務省自治行政局、2006）、2020年に「地域における多文化共生推進プラン」改訂（総務省自治行政局、2020）を行い、多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築を掲げた。

この多文化共生社会の視点を踏まえ、外国人家

1) 藤後 悦子 東京未来大学こども心理学部 (Tokyo Future University)  
2) 野澤 純子 國學院大學人間開発学部 (Kokugakuin University)  
3) 石田 祥代 千葉大学教育学部 (Chiba University)

庭の子育ての現状を概観していくこととする。近年、日本では虐待数の増加からも明らかなように子育てにまつわる困難さが課題となっている。このことから考えても、文化や言葉が異なる日本において、外国人の子育ては想像以上に厳しいのではないだろうか。外国人の子育ての状況を理解するためには、単なる育児ストレスという視点のみでなく、「異文化での子育てに起因する外国人特有の問題や経済的な問題を含めた生活上の基本的な問題が子育てを困難にする」(武田, 2007) という視点が必要ではないだろうか。特に外国人の育児ストレスを増幅させるような環境要因や親自身の要因、そして子どもの要因についても考慮する必要がある。例えば、環境要因としては、自然災害や新型コロナウイルス感染症などのパンデミックが挙げられる。親自身の要因では、労働条件による貧困、親の病気や精神疾患、DV (Domestic Violence) 被害、子ども要因では、病気や障害などが関連するであろう。

そこで本研究では、子育ての支援が不可欠である乳幼児や学童期に焦点を当て、はじめに乳幼児から学童期までの子どもを育てている日本在住の外国人の子育ての現状を分析する。続いて、子育てストレスを規定するような環境要因、親要因、子ども要因を検討し、これらを踏まえて、日本で暮らす外国人に必要とされる子育て支援について先行研究を基に明らかにすることを目的とする。

## 2. 外国人家庭の子育ての現状

教育問題を扱うネットサイトである Eduwell Journal では、「子育てに行き詰まる外国人保護者の苦悩—増加し続ける外国にルーツを持つ乳幼児! 遅れる子育て環境の整備」(高橋, 2017a) として、子育てのネットワークを持たない外国人母の事例や、保育士の善意ながらの不適切なアドバイスのため親子のコミュニケーションが難しくなった事例を挙げ、外国人のための特別な支援機関の不足を指摘している。同ジャーナルでは「日本では当たり前? 子育ての『暗黙のルール』に困る外国人保護者—外国人保

護者の「あるある話」で終わらせていけない」(高橋, 2017b) をテーマに取り上げ、保育園の遠足の日に「お弁当を持ってきてください」と言われ、空の「お弁当箱」を持参した事例を紹介した。そこには、お弁当は「昼食用の食べ物を詰めたもの」という「暗黙のルール」が隠されており、その理解が外国人保護者には難しいことを指摘している。

### 経済面の課題

外国人家庭の子育ての状況が明らかになっていないという問題意識から原 (2013) は、岐阜県の日系ブラジル人、中国人、フィリピン人を対象に調査を実施し、459名から回答を得た。その結果、回答者の半数が就学前の子どもと義務教育年齢の子どもを育てていた。世帯年収との関係からは、年収199万台以下で子どもを養育している世帯は35.4%で、日本の母子家庭の平均年間就労収入の200万円 (厚生労働省, 2016) とほぼ同額であった。家族全員の預貯金合計は、「預貯金なし」が46.6%、「10万未満」10.7%、「10～20万未満」が9.8%であった。子育ての状況は、子育て仲間は「なし」と答えた人が35.1%で、特に日系ブラジル人で多く、子育て仲間がいる場合でも、その65.5%は「同国人」であった。このことから、外国人家庭の半数以上は、孤立した子育てをしており、日本人家庭や子育てコミュニティとの関わりが希薄であることが明らかになった。また子育ての仲間が乏しくても、子育てサービスの利用を通して、負担感を軽減する方法もあるが、同調査では子育てサービスを「利用したことがない」が37.5%で最も多かった。例えば、在日外国人の母子健康手帳の利用状況についてインタビュー調査を行ったところ、「もっと使い方の説明が欲しい」「もっと内容を外国人向けにしてほしい」などの要望が示された (狩野・濱村・三島・永島, 2004)。この点については、愛知県内の外国人労働者集住地域で実施したインタビュー調査 (劉・中田・吉田・栗山・陳, 2010) からも同様の結果が得られており、外国人の子育ては、「日本人の友人をほとんど持っていない」現状が垣間見られ、「依然として安定した職業に就

くことができていない」状況も重なり、経済的にも精神的にも困難な様相であった。

### 就学や進学への課題

外国人の親子が直面する課題には、「就学」や「進学」についての迷いがある。特別な配慮を必要とする場合、進学に際し保護者は子どもの在籍校や進学予定の学校、教育センター等関係機関との連携が不可欠であるが、これは外国人にとってはハードルが高い。ゆえに綿密な就学相談ができずに、子どもの「言葉」の問題から、とりあえず特別支援学級や特別支援学校に措置される場合もありうる（金, 2020）。日本語能力が十分ではない外国人の子どもたちが、特別支援学級に多く入っているのではないかとの指摘があったことから、文部科学省総合教育政策局国際教育課（2022）が調査を行った結果、外国人の子どもなど「日本語の指導が必要」な子どもたちのうち5.1%が特別支援学級に在籍しており、それ以外の子ども3.6%と比べて高い数値になっていた。また、コミュニティ通訳を担っている87名の通訳者を対象に子育て支援に関する調査を行った金田（2018）によると、ライフステージでは就学児、未就学児をもつ外国人からの相談が多く、医療、保育園・幼稚園・小学校に関連した内容が示された。他方、滞在外国人支援団体や国際交流機関の相談担当者への調査結果からは、高頻度の相談内容として、医療問題、家族問題、生活問題などが挙げられていた（木村・寶田・柿木, 2017）。特に進学に関する問題は親子ともに重要課題であり、進学後の学校適応への不安も高いようである。

### 在住地域による子育て環境の違い

一方で、外国人の子育ての状況は、集住地域か散在地域かで異なる。伊藤（2021）は一つの団地に外国人が集住している埼玉県川口市の芝団地を対象に集住地域の事例を検討した。なお川口市は、全国の自治体の中で東京都新宿区、東京都江戸川区に続く3番目に在留外国人が多い地域であり、芝団地は外国人の約9割が中華系である。芝団地の12名（中華系）を対象にインタビュー調査を行った結果、子

育てに関する記述としては、「子どもが多く一緒に遊べる」「子育てしやすい環境」「子どもが中国語を勉強するのに便利」という子育てのしやすさが述べられている。課題としては、「中国人住民の中には、日本語の能力や仕事でのキャリアを持っている女性が多く（略）～子育てを終え、自分の能力をもっと生かしたいと考えたとき、地域としてエンパワーメントに繋がる取り組みや支援を行う必要がある」と女性の社会参加について挙げている。このように同胞が多い集住地区での子育ては、育児ストレスが少ないようであるが、藤川・田邊（2021）の調査では集住地域ならでは大変さも示された。インタビュー調査の中で、「今はT地区に外国人が多すぎて『外国人は』と一括りに扱われることがある。それはすごく嫌。『集住地は』と一括りにされやすい」とのコメントが挙がっており、集団であるからこそ、ラベリングがなされやすく、それがストレスとなっていた。

次に、外国人が1%に満たない散在地域での子育てはどのような現状であろうか。田中（2016）はyahooニュースで「外国人散在地域に暮らす子どもの孤独一言語難民状態、解決への糸口とは?」として、散在地域に住む子どもや保護者らへの支援の少なさを指摘している。例えばボランティアのよる支援が皆無であったり、自治体の窓口で「日本語ができるようになって学校に来てください」と言われたりという例を紹介している。藤川・田邊（2021）の調査でも散在地域では、就学前の大変さとして、「子育てについては助けてくれる人は近くにいなかった。母はボリビアにいるし、父も亡くなっている。」など祖国から離れた遠方で子育てを行う中で感じる孤独感が示された。

集住地域や散在地域に共通した子育ての大変さとしては、仕事や日本の文化、保育園や小学校との関係が挙げられた。具体例として、浜松市の公私立保育園に通う乳幼児を育てている在日ブラジル人の親141名を対象とした調査（清水・増田, 2001）では、子育てストレスとして、困難な仕事との両立、子どもの自己本位な特性、帰国後の不安、日本の文化へ

の適応、学校の方針に対する不満、その他に分けられた。子育てでつらいこととしては、日本の文化への適応や仲間に入れない、異文化での生活でのとまどいや寂しさ、などが挙げられていた。社会生活上の困ったこととしては、保育園の手続きや園との連絡などが挙げられていた。仕事と子育てとの両立に関しては、外国人の子育てにおける困難な経験として、日本人より雇用条件が厳しいため、仕事を失うことを恐れて仕事を休めないことが挙げられた(武田, 2007)。

子育てで問題に直面した際、日本人同士であれば比較的親同士のネットワークの中で解決できることもある。しかし外国人は集住地域のように周りに同胞がいる場合を除いては、孤立しがちであり、かつ日本人との関係も築きづらい。日本人との関係が作りづらいという子育てネットワークの不足について、富谷・内海・仁科(2012)は、外国人の母親23名を対象に聞き取り調査を行ったところ、「保育園に通い始めた際もわからないことを尋ねる保護者仲間ができておらず、加えて他の保護者から『外国のお母さんだから何もわからない』と言われなくないという気負いがあった」ことが述べられている。

以上から、外国人の日本での子育ての大変さや、外国人の多くが子育てのつらさやストレスを感じている実態が明らかとなった。一方で、治安の良さや社会制度の充実への満足度の高さなど、日本での子育てのポジティブな側面を指摘する報告もあった(武田, 2007)。今村・高橋(2004)の日本人男性と婚姻関係のある外国人母親を対象とした調査でも、外国人母親は日本人母親に比較して育児ストレスが低く、高いソーシャルサポートを持っていた。

### 3. 環境要因としての災害

子育てのストレスを増加させるものとして、環境要因である災害は見逃ごせない。近年の異常気象により台風や線状降水帯による被害、地震や津波、そして新型コロナウイルス感染症などの感染症被害など我々の生活には様々な災害が毎年のように襲い掛

かる。外国人でかつ、子育て中という条件は、言葉の壁などもあり、災害時の困難さが高まることは容易に想像できる。実際に被災被害が日本人より大きいとの報告もある(土井, 2013)。梅田・那須・陶治・竹村(2021)が、災害時のニーズについて日本在住外国人9名と外国人支援を行う機関の職員6名へインタビューを行った結果、外国人の経験した困難さは、状況の理解と対処方法に分けられた。状況の理解としては、日本語がわからないために「災害情報の理解」が出来なかったことや「情報収集ルートが限られているためにタイムリーな情報が収集出来なかったこと」が挙げられた。特に子育て家庭では、災害時に『子どもが体調を崩しても満足に診断を受けることができませんでした』と苦しい思いをしていた(市瀬・田所, 2013)。また避難する際、パニックに陥っているときは母語でないと指示が入りにくくなることや避難場所において、文化的問題として食事に関する在住外国人と地元住民の摩擦なども生じている(安富, 2021)。そして災害に関しては、発生後の対応のみでなく、発生前の準備段階においても外国人特有の課題が示されている。自国では災害がほとんど起こらない国の場合、そもそも災害への危機感が弱く、避難が遅れてしまうこともある(阪本, 2021)。

### 4. 親要因としての精神的不健康やDV被害

子育てストレスを高める要因として、親自身の要因も考えられる。保健師の保健活動で困った内容としては、妊娠・出産、育児・子育て支援に加え、親要因としての家庭内暴力(Domestic Violence、以下DVとする)や精神疾患などが挙げられている(橋本他, 2010)。さらに親の精神的健康度は、「母子の健康」「メンタルヘルス」「受診」に影響することが明らかになっている(中嶋・大木, 2015)。そこで、ここでは親要因として精神的不健康とDV被害についてさらに検討していく。

親の精神的不健康は、ストレス反応としての軽微なものから精神疾患に連動するような重症のものま

で幅広い。例えば、日常的なストレス反応としては、「外国人に差別があり、どこに行っても視線を感じる」「外国人であることを明かすと、相手の態度が変わるような気がする」（今村・高橋, 2004）というような周囲の不寛容さが関係することがある。また富谷・内海・仁科（2012）は、母親自身の課題としてひらがなしか書けない非漢字圏出身のある母親が「(子どもにとっての) ヒーローになれない母親」と繰り返し述べ、母親としての自己効力感が下がってしまっていた事例を報告した。異国での生活で、精神疾患が発生しているものの文化的な違いや本人や家族の不理解から適切な治療にかかっていないケースもある（中嶋・大木, 2015）。このように親の精神的不調は子育てにおいても深刻な問題といえる。

次にメンタルヘルスとしてのDV被害について取り上げる。DVは、貧困などに関連するために、外国人女性の間でリスクが高く、深刻な課題であるにも関わらず十分なサポート体制が構築されていない（保科, 2020；寺田, 2020；林田・片岡, 2008；）。中嶋・大木（2015）は、外国人住民における健康課題について文献レビューを行い、その中の一つのカテゴリーとしてDVと児童虐待を挙げている。外国人母のDV被害は、通常のDV被害に加え、「日本人の配偶者」という在留資格を脅かされたり、虐待例としては連れ子に対する性的虐待の現状、ストレスフルな環境ゆえの我が子への虐待などが挙げられている。精神的DVのエピソードとして、今村・高橋（2004）の自由記述の中に「夫に子どもには日本語でしか話しかけてはいけないと言われる」などの例が示された。

林田・片岡（2008）は、DV被害のために夫から逃げてきた在日外国人妊婦に対するケアを行った事例を報告している。この外国人妊婦は、配偶者ビザを持っており、第1子は前夫との子どもで祖国に残し、第2子妊娠中に夫の暴力が原因で家を出た。彼女は、夫の暴力へのことは誰にも話せていなかったが、出産の入院生活の説明の時に初めて夫から暴力を受けていることを告白できた。DVは子どもや被害

者自身への影響も大きく、地域保健機関のみでなく、大使館やボランティア団体などとの連絡・調整が重要となる。

## 5. 子ども要因としての愛着障害や発達障害等

最後に、外国人の子育てストレスを高める子ども要因について概観する。子ども要因としては、子どもの気質や障害などの育てにくさが挙げられる。外国人支援団体が、支援に困難を感じる外国人の事例を分析した結果、緊急性の高い生活課題の中に、障害を持つ子どもへの対応が挙がっていた（保科, 2020）。

はじめに愛着形成の不全についてだが、これは親の不適切な対応の結果生じえる。例えば、寺田（2020）は、前述した夫婦間のDVを子どもが目撃することは、心理的虐待に当たることを指摘し、臨床レベルでのかわりだけでなく、地域的ネットワークやグローバル・ネットワークを活用した支援展開が重要であると指摘している。

次に、発達障害など合理的配慮が必要な子どもの子育てについて見ていく。藤川・田邊（2021）は発達障害があるとされる子どもを育てた経験がある5名を対象にインタビューを行った。その結果、保護者の困り感としては、外国人としての偏見、入学前の情報の少なさ、日本語で言いたいことをうまく伝えられない、日本語能力が不十分なため、発達検査の結果が低く出る、日本の学級システムへの不満（通常学級と特別支援学級に分けられてしまう）、頑張つてなどの言葉へのプレッシャーなどが挙げられた。

日本で外国人が障害児を育てる苦労は、海外で外国人が障害児を育てる苦労と類似している。南野（2021）は、移民の子が非移民の子より障害の出現率が高いケースと低いケースについて説明しており、低いケースは、「医療・社会支援へのアクセスへの欠如」「スティグマへの不安、障害・診断の理解・情報不足」「専門職側の診断の難しさ」を挙げ、高いケースでは「ストレスなどの社会環境要因」「生

活の脆弱性などホスト社会での社会環境要因」「移民の文化に根差す障害観」を挙げた。また金田(2018)が、通訳者を対象に調査をしたところ、低頻度ではあるものの相談内容の分類により示されたクラスターの一つに「発達障害と教育」が挙がり、自由記述の例としては「発達障害の診断（日本語力によるものなのか発達障害なのか見極めができる人がすくない）」「保護者の子育て教育制度・発達障害などの知識と理解」などの記述が示された。

豊田市こども発達センター（2008）は、2007年豊田市における認可外保育施設、幼稚園、保育園、小中学校244機関を対象に外国人障害児の実態を把握するために調査を実施した結果、外国人の乳幼児健康診査では未受診者が多いことが明らかになった。特に海外では乳幼児健康診断が有料であることが多く、日本の場合も有料だと思込んでおり、仕事を優先させて連れていかないケースも散見されている。本来であれば、外国人も日本人と同等の行政サービスを受けられるべきであるが（伊藤, 2021）、実際にどの程度日本の療育や医療のサービスを利用しているのか、その利用の実態は明らかになっていない。

子ども要因としての合理的配慮の視点は、一方で「外国人の児童が『発達障害』と診断され、特別支援学校に進学することになる場合もある」（p16）と日本語ができないがゆえに発達障害としてみなされてしまう問題点を提起している（金, 2020）。すなわち合理的配慮に関連する問題には、背景に発達の特性があるにも関わらず、日本語ができないことを理由に適切な支援を受けることができないという問題とともに、不適切な診断を得てしまう可能性もあり、これら両者が子育てストレスを増幅させる要因となりうる。

障害を有する外国人の子どもは、発達障害のみに限らず、肢体不自由、重度・重複障害、病弱、知的障害、視覚障害、聴覚障害なども存在する。文部科学省総合教育政策局国際教育課（2022）の調査結果によれば、小学校から高等学校に通う「日本語指導が必要な外国籍の児童生徒」47,627名のうち、特

別支援学校の在籍児は453名であった（令和3年度）。どのような障害であれ、適切な支援が与えられることと、支援者にとっては対象者の文化や習慣を理解し、児童生徒とのコミュニケーションや信頼関係を構築することが求められる（中村他, 2022）。

## 6. 今後の子育て支援に向けて

本稿では、はじめに外国人家庭の子育ての一般的な現状について述べ、子育てストレスを規定する環境要因、親要因、子ども要因について概観した。これらを踏まえ、外国人家庭に必要な子育て支援、どの家庭にも必要な支援、災害等の特殊な状況に必要な支援、そして障害児を育てる家庭に必要な支援に分けて述べていく。

### 外国人の子育てに必要な支援とは

初めに全ての外国人の子育て家庭に必要な支援について見てみる。外国人の子育て支援は集住地域と散在地域によって異なるものと共通するものがある。地域性に関わらず共通するものとして、藤川・田邊（2021）は、保護者への支援と園・学校での支援についてまとめている。保護者への支援としては、「より共感的な関わり」「正確な情報提供（支援者の専門性）」「通訳者の専門性」、「『伝える』より『聴く』態度の重視」、「長期的な見通しを持つ」であった。園・学校での支援としては「交流（在籍）学級担任、個別指導担当、支援者、介助員など職員間の連携、通訳者との連携、園・学校以外の支援者との連携、「センセイ」が日本の福祉の窓口になる、多様性を軸とした園・学校づくり等の視点が挙げられた。

地域性の違いとしては、岡上（2019）の「外国人幼児の受け入れにおける現状と課題について」の調査が参考になる。岡上（2019）によると、子育て支援として、「子育てに関する情報を多言語で紹介している」割合は、集住地域が28.4%、都市型分散地域が32%であり、これらと比較して少数地域は4.8%と極端に低かった。また「就園や子育てについて、外国人専用の相談窓口を設置している」のは集住地域19.4%、都市型分散地域5.5%、少数地域

0%であり、「就園に関する情報案内を多言語で作成している」は、集住地域35.8%、都市型分散地域15.6%、少数地域0%であった。保育園や幼稚園での支援については、「園や保育所の配布物を要請に応じて多言語に翻訳している」は、集住地域の幼稚園26.8%、保育所35.9%、都市型散在地域では幼稚園10.3%、保育所12.4%であり、少数地域の幼稚園と保育園はともに0%であった。現在、共生社会に力を入れている集住地域や都市型散在地域では多くの情報発信が行われつつある。例えば、「かながわ国際交流財団」では、外国人住民のための子育て支援サイト (<http://www.kifjp.org/child/>) を作成し、10か国の言語で発信している。このように外国人の子育て家庭が誰でもアクセスできる予防的な支援の充実がまずは求められる。

#### 災害時に必要な子育て支援

次に災害時の子育て支援について検討する。災害時の外国人支援のためには、平常時での対応方針の共有、連携協定の下での支援シミュレーションの実施、日ごろのコミュニケーションの重視、災害時の情報把握などが示された（梅田・那須・陶冶・竹村，2021）。言葉の支援として、Voice Tra（ボイストラ）やSafty tipsなど防災情報提供アプリが多言語で用意されているが、アプリの認知や避難場所でのWifi環境において未だ課題が認められる。そこで重要となるのが地域での核となる支援拠点であり、その役割を地域の日本語教室が担っており、日本語教室は、在外外国人にとって、大規模災害時の有効なセーフティーネットとしての機能を果たしている（安富，2021）。

実際に非難が生じた場合、緊急でありかつ物理的な制限も伴うことから、避難場面では、言語の障壁がさらに大きくなる。そこで、避難所での最低ツールとして「避難所」「トイレ」「救護所」「一人一つずつお取りください」という基本的な用語は多言語で印刷して用意しておくことよい（安富，2021）。加えて、音声情報弱者の在日・在留外国人と聴覚障害者へは、コミュニティ放送局などの工夫（長谷川・宮本，

2021）により柔軟な対応を期待したい。

自然災害のみでなく、新型コロナウイルス感染症などのパンデミック下においても支援が必要であり、特に外国人の子育て家庭は新型コロナウイルス感染症禍で多くの困難さに直面した。Withコロナ時代における外国人との共生に関するオンラインセミナーの実施報告から、今回のコロナの状況における外国人家庭の様子を見てみると、課題は3つ示された（山崎・西館，2021）。1つ目は情報についてである。どの言語で、どのような方法で発信することが必要であるかが問われており、各国の団体におけるキーパーソンが存在が重要であった。2つ目は相談体制である。外国人は誰に相談すればよいのかがわからず、日本語教室や国際交流協会などの「身近な相談窓口」とともに、外国人が日常生活で関わる子どもの保育園や学校の先生やママ友、近所の人などが果たす役割が大きいことが明らかになった。3つ目は、共助の実現であり、外国人関係者のネットワークの構築、持続可能な体制づくり、日本人とともに関われる居場所づくりなどの必要性が指摘された。持続可能な体制づくりの一例として、鈴木・岡田・中山（2020）は、外国人が情報弱者にならないよう地域資源である薬局が言語や文化に配慮した体制整備に力を入れている事例を紹介しており、今後の体制づくりの参考になろう。

#### 親の特性や子どもの特性を配慮した支援

続いて、親要因を考慮した支援について検討する。精神疾患を伴うケースに直面した際は、カウンセリングサービスの質の強化とともに専門家、精神科医や臨床心理士、弁護士等の専門家との連携を踏まえたネットワークの構築、および専門家の研修機会や実証研究の蓄積が必要である（金・津田，2015）。特に保護者の精神的疾患を考慮した支援を考えると保健師の役割が重要となるが、保健師を対象とした調査によると、「医療通訳」の必要性が高いことが示された（橋本他，2010）。

最後に、合理的配慮が必要な子どもを持つ家庭への子育て支援についてだが、外国にルーツを持つ障

害児に関する文献のレビューを行った南野 (2021) の調査によると、求められる支援内容としては、言葉の壁や制度理解の難しさ、母国に根差す障害観やスティグマへの配慮の必要性が確認された。これらの課題への対応については、「外国語版資料の活用」「通訳の活用」「両親の言語・文化の確認」を提案しており、言語的支援体制の重要性が指摘された (鈴木・森山・五味・持田, 2018)。

また、豊田市子ども発達支援センター (2008) の調査結果では、特別支援を検討するにあたり、5つの提言が示された。①乳幼児健康診査の受診率を高める支援、②乳幼児健康診査での発達基準の確立、③特別な支援が必要かどうかの基準の確立、④通訳の育成、⑤通訳者を利用できる体制の整備や母国語での参考資料作成であった。②や③に関連するが、社会的な要因として言語発達が遅れているのか、特性として言語発達が遅れているのか等の見極めが重要となろう。

金 (2020) の指摘のように、日本語がうまく話せないことで、発達障害とされてしまう問題もある。このことを解決するためには、例えば特別支援教育として通級による指導の利用や特別支援学級在籍に決定になったとしても、状況が改善されたら、通常学級に容易に移行できるなど、柔軟な対応も必要ではないだろうか。加えて、障害の有無を基準とする現行の特別支援教育制度の見直しも必要である。移民を多く受け入れている国では、特別支援学級や通級指導とは別に移民のための準備コースや取り出し指導を小中学校に設置するなどの対応をしている。背景に障害があるのか文化的な背景が影響しているのかを見極めるためのアセスメントや専門家の育成も重要であろう。

そして就学や進学先の決定はゴールでなく、どの学校に在籍したとしても、そこでの学習や生活が円滑に行われるような継続的な支援が求められる。例えば、保護者は就学先として、外国人学校を選ぶことがあるが、外国人学校には日本の公的な援助や情報が届きにくく、また学校内の支援体制も人員的に

脆弱であることも多い (吉田・高橋, 2006)。そのため、支援の充実にあたっては、大学生の活用も選択肢の一つであろう。細見・辻本 (2019) が外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援活動に参加する学生の意識と実態について調査したところ、学習支援の意義が理解され、満足度も高かった。一方で学生が継続しにくい要因としては、「忙しさ」「経済面」「魅力の欠如」の3点が挙がっており、学生が要望しているように「指導方法などのアドバイス体制」「ボランティア間の交流」「相談体制」の充実など、学生へのフォローの必要性が示された。

本研究では、外国人家庭の子育ての現状および求められる支援について、概観した。今後は、実践的な支援体制の構築やそれに寄与できる科学的データの蓄積が喫緊の課題である。

## 7. 引用文献

- 土井佳彦 (2013) . 「多文化共生社会」における災害時外国人支援を考える : 東海・東南海地震に備えて 人間関係研究, 12, 21-30.
- 藤川純子・田邊正明 (2021) . 発達障害児を育てる外国人保護者に対する支援の研究 (1) - 南米出身保護者へのインタビューからの考察 - 三重大学教育学部研究紀要, 72, 489-504.
- 外国人住民のための子育て支援サイト  
<http://www.kifp.org/child/> (2022. 8.28)
- 原 史子 (2013) . 外国籍子育て家族の実態と支援の課題 : 多様な家族支援の必要性 金城学院大学論集社会科学編, 10 (1), 48-55.
- 長谷川由美・宮本淳子 (2021) . 通常時・災害時におけるコミュニティ放送局のソーシャルメディア利用の現状 : 在日・在留外国人と聴覚障がい者に伝わる災害情報を目指して情報メディア研究, 19 (1), 19-28.
- 林田幸子・片岡弥恵子 (2008) . DVにより夫から離れることを決断した在日外国人妊婦の事例 聖路加看護学会誌, 12 (2), 33-40.
- 橋本秀実・深堀浩樹・伊藤 薫・馬場雄司・山路由実子・佐々木由香・村嶋正幸 (2010) . 三重県保健師の在日外国人への保健活動 三重県立看護大学紀要, 14 (14), 19-26.
- 保科寧子 (2020) . 支援に困難を感じる外国人の相談援



- 助事例からみた生活課題調査 保健医療福祉科学, 10, 1-9.
- 細見和志・辻本久夫 (2019). 外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援活動に参加する学生の意識と実態 関西学院大学人権研究, 23, 47-81.
- 市瀬智紀・田所希衣子 (2013). 東日本大震災における国際結婚移住者を中心とする外国出身者に向けたエンパワーメント 日本語教育, 155, 20-34.
- 今村祐子・高橋道子 (2004). 外国人母親の精神的健康に育児ストレスとソーシャルサポートが与える影響: 日本人母親との比較 東京学芸大学紀要第1部門教育科学, 55, 53-64.
- 伊藤佳穂 (2021). 共生社会への取り組みに関する研究: 埼玉県川口市芝園団地での実地調査から東京女子大学言語文化研究, 29, 1-39.
- 金田 拓 (2018). 外国人住民の子育て支援通訳における相談頻度調査 帝京科学大学教職センター研究紀要, 3 (2), 1-12.
- 狩野鈴子・濱村美和子・三島みどり・永島美香 (2004). 在日外国人の育児の現状について (第2報): 母子健康手帳の利用状況 島根県立看護短期大学紀要, 10, 53-59.
- 金 春喜 (2020). 「発達障害」とされる外国人の子どもたち 明石書店
- 金 愛慶・津田友理香 (2015). 日本における国際結婚家族に関する心理社会的支援—在日フィリピン人のDV被害者支援についての一考察— 名古屋学院大学論集 (社会科学篇), 51, 95-104.
- 木村志保・寶田玲子・柿木志津江 (2017). 滞日外国人が抱える生活課題とニーズの分析の試み: 滞日外国人支援団体・機関を対象としたアンケート調査より 総合福祉科学研究, 8, 7-15.
- 厚生労働省 (2016). 平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告.  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000018814\\_7.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000018814_7.html) (2022. 8.28)
- 南野奈津子 (2021). 外国にルーツを持つ障害児および家族への支援に関する海外文献レビュー 東洋大学大学院紀要, 57, 133-155.
- 文部科学省総合教育政策局国際教育課 (2022). 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要  
[https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt\\_kyokoku-000021406\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_kyokoku-000021406_02.pdf) (2022.08.28)
- 中嶋知世・大木秀一 (2015). 外国人住民における健康課題の文献レビュー 石川看護雑誌, 12, 93-104.
- 中村友香・彭 地・周 怡・徐 家歆・田中淳一・高橋真琴 (2022). 障害のある外国人児童生徒の教育的支援についての一考察 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 36, 37-44.
- 岡上直子 (2019). 外国人幼児の受入れにおける現状と課題について 文部科学省幼児教育の実践の質向上に関する検討会 (第7回) 配布資料2  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/140/shiryo/1422191.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/140/shiryo/1422191.htm) (2022. 8.29)
- 劉 郷英・中田照子・吉田幸恵・栗山陽子・陳 惠貞 (2010). 在日外国人労働者家族の生活と子育て環境に関する調査研究—愛知県在住の日系ブラジル人家族を中心として 環境経営研究所年報, 9, 39-49.
- 阪本真由美 (2021). 災害時における外国人の避難をめぐり課題について 人文研ブックレット, 71, 17-28.
- 清水嘉子・増田末雄 (2001). 在日ブラジル人の母親の育児ストレス 母性衛生, 42 (2), 473-480.
- 出入国在留管理庁 (2021). 国籍・地域別在留外国人数の推移  
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001356650.pdf> (2022. 8.28)
- 総務省自治行政局 (2006). 「地域における多文化共生推進プランについて」  
[https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b6.pdf](https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b6.pdf) (2022. 8.28)
- 総務省自治行政局 (2020). 「地域における多文化共生推進プラン」改訂のポイント  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000718716.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000718716.pdf) (2022. 8.28)
- 鈴木渉太・岡田 浩・中山健夫 (2020). 新型コロナウイルス感染症パンデミック下における薬局での外国人対応—Webサイトを用いた情報発信と今後の展望 日本プライマリ・ケア連合学会誌, 43 (4), 158-160.
- 鈴木良美・森山ますみ・五味麻美・持田恵理 (2018). 発達障害を有する外国人小児への保健師による早期発見・支援とその困難 日本公衆衛生看護学会誌, 7 (2), 72-79.
- 高橋宝紀 (2017a). 子育てに行き詰まる外国人保護者の苦悩—増加し続ける外国にルーツを持つ乳幼児! 遅れる子育て環境の整備 Eduwell Journal

- <https://eduwell.jp/article/foreign-parents-suffering-being-stuck-child-rearing-environment-lagging-behind/> (2022. 8.28)
- 高橋宝紀 (2017b). 日本では当たり前? 子育て『暗黙のルール』に困る外国人保護者—外国人保護者の「あるある話」で終わらせていけない」  
<https://eduwell.jp/article/foreign-parents-troubled-unspoken-rules-child-rearing/> (2022. 8.28)
- 武田真由美 (2007). A県における在日外国人の子育てニーズに関する探索的研究: 在日外国人保護者、行政担当者、支援者へのインタビュー調査より 関西学院大学社会学部紀要, 103, 115-127.
- 田中宝紀 (2016). 「外国人散在地域に暮らす子どもの孤独—言語難民状態、解決への糸口とは?」  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/tanakaiki/20160528-00058178> (2022. 8.28)
- 寺田貴美代 (2020). 外国人DV 被害者とその子どもたちに対する包括的支援体制の構築 新潟医療福祉学会誌, 20 (1), 104-104.
- 富谷玲子・内海由美子・仁科浩美 (2012). 子育て場面で外国人保護者が直面する書き言葉の課題—保育園・幼稚園児の保護者を対象とした調査から— 神奈川大学言語研究, 34, 53-71.
- 豊田市こども発達センター (2008). 豊田市における外国人障がい児の現状と課題に関する調査報告書  
<https://www.fukushijigyoudan.toyota.aichi.jp/web/wp-content/uploads/2021/03/gaikokujin.pdf> (2022. 8.28)
- 梅田麻希・藤田さやか・那須ダグバ・潤子陶冶・竹村匡正 (2021). 日本在住外国人の災害時支援ニーズ: 大阪北部地震に関するインタビュー調査の質的分析 国際保健医療, 36 (3), 135-149.
- 山崎千穂・西舘 崇 (2021). オンラインセミナー実施報告 with コロナ時代における外国人との共助・共生社会にむけて～当事者たちの経験から考える～ 北関東医学, 71 (3), 211-218.
- 安富 淳 (2021). 宮崎市における災害時の在住外国人支援: 多文化共生に向けた取り組みと課題 比較文化, 25, 49-69.
- 吉田洋子・高橋 智 (2006). 障害・特別ニーズを有する在日外国人児童生徒の教育実態: 外国人学校への質問紙調査を中心に 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 57, 269-289.

(本研究は、科研費21K02716の補助を受けています)

(とうご えつこ・のざわ じゅんこ・  
いしだ さちよ)

【受理日 2022年12月7日】